



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <https://www.denkikogyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,340	△19.7	△912	—	△560	—	△430	—
2022年3月期第1四半期	6,649	△0.2	△449	—	△330	—	△126	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △209百万円 (ー%) 2022年3月期第1四半期 △341百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△37.69	—
2022年3月期第1四半期	△10.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	53,823	44,776	81.9
2022年3月期	56,336	46,609	81.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 44,064百万円 2022年3月期 45,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△5.9	△500	—	△450	—	△300	—	△26.27
通期	37,000	8.9	750	—	900	100.8	750	6.2	65.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	14,084,845株	2022年3月期	14,084,845株
2023年3月期1Q	2,785,906株	2022年3月期	2,430,669株
2023年3月期1Q	11,419,064株	2022年3月期1Q	11,970,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、企業収益の回復を背景に設備投資や消費に関して持ち直しの動きが見られております。一方、企業の生産活動においては、半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大、中国のロックダウンによる供給制約の影響を受け、弱い動きとなりました。当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の今後の動向、部品不足などの供給制約や資材価格の高騰、中国経済の低迷長期化など、見通しの不確実性が高いリスク要因が複数あり、依然として厳しさが続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注環境といたしましては、高周波部門において世界経済の回復を背景に自動車業界においても持ち直しの動きがあり、受注高は前年同期比25.6%増の101億6千8百万円となりました。一方、売上高については、主に電気通信部門における前期から継続している需要の先延ばしの影響が依然として残っていることに加え、電気通信関連事業、高周波関連事業ともに半導体不足等による部材の供給不足の影響を受けていること、また、当社グループの事業の特性上、受注から売上に至るまでには一定の期間を要することなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比19.7%減の53億4千万円となりました。

利益の面では、前期から継続している原材料費の高騰や物流コストの上昇等の影響から、営業損失は9億1千2百万円（前第1四半期連結累計期間は4億4千9百万円の営業損失）、経常損失は5億6千万円（前第1四半期連結累計期間は3億3千万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、4億3千万円（前第1四半期連結累計期間は1億2千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）なお、当第1四半期連結累計期間より、2022年5月20日に開示いたしました中期経営計画「DKK-Plan2025」に記載の事業ポートフォリオに準じた分野ごとに、概況を説明いたします。

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要について、移動通信事業者による設備投資需要に本格化の様相が見られておりますが、5G向けの基地局設置工事が遅延していることにより、需要の抑制が発生しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が、新型コロナウイルス感染症の影響等により先送りとなっている状況が継続しております。放送関連分野においても、放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が縮小・先送りとなっております。成長分野として新たに設定したソリューション関連分野においては、ローカル5Gを基軸としたサービスを含めたネットワーク関連市場の需要開拓を進めており、徐々に受注を獲得しております。その他分野としては、屋外建築鉄骨の需要を確保し、またLED航空障害灯など環境に配慮した製品の積極的な需要開拓を進めております。

既存の分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響等による需要の先延ばしに加え、価格競争についても原材料費の高騰を受けて激化しており、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりましたが、原材料費の高騰や物流コストの上昇、部材の供給制約に対する代替的な対応にかかる費用等の原価上昇要因が、当期業績に大きな影響を及ぼしております。

その結果、受注高は前年同期比5.2%増の68億2千万円、売上高は前年同期比30.1%減の33億6千5百万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、3億2千8百万円（前第1四半期連結累計期間は1億4千9百万円のセグメント利益）となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、供給制約による自動車輸出の低迷や、中国のロックダウンの影響は残っているものの、主に海外市場における需要の回復から自動車関連業界における設備投資需要は回復傾向にあります。熱処理受託加工分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響からは持ち直しの動きをみせておりますが、世界的な半導体不足による業界全体への影響が長期化の様相を呈しており、自動車メーカーの生産調整の影響も発生しております。成長分野として新たに設定した高周波新領域関連分野においては、高周波誘導加熱技術の応用分野拡大による環境経営の推進に向けて、産業廃棄物処理業界や食品業界を中心に積極的な営業活動を進めております。

このような環境のもと、当事業分野では、事業環境を注視した上で、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比107.2%増の33億4千8百万円、売上高は前年同期比7.7%増の19億5千3百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比23.4%減の1億5千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億1千3百万円減少し538億2千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億3千5百万円減少し382億5千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が26億1千7百万円、棚卸資産が7億6千2百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が49億1千8百万円、その他に含まれる預け金が8億7千7百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円増加し155億7千万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が1億2千5百万円減少したものの、有形固定資産が1億2千1百万円、繰延税金資産が1億6千8百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円減少し56億4千6百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が7億円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し34億1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が3百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億3千3百万円減少し447億7千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が11億3千4百万円、取得により自己株式が8億7千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2022年5月12日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありませんが、年間配当予想の変更をしております。詳細につきましては、本日付で別途開示しております「2023年3月期配当政策の変更（中間配当の実施）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,886	21,503
受取手形	440	387
電子記録債権	878	1,172
完成工事未収入金	5,127	1,454
売掛金	4,489	2,346
契約資産	1,832	2,489
未成工事支出金	117	171
その他の棚卸資産	5,890	6,599
その他	3,328	2,131
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	40,989	38,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,061	11,103
機械装置及び運搬具	9,540	9,615
工具、器具及び備品	7,510	7,477
土地	2,241	2,247
リース資産	237	242
建設仮勘定	186	436
減価償却累計額	△23,869	△24,093
有形固定資産合計	6,907	7,028
無形固定資産	648	643
投資その他の資産		
投資有価証券	5,465	5,340
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	611	606
繰延税金資産	780	948
その他	980	1,049
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	7,791	7,897
固定資産合計	15,347	15,570
資産合計	56,336	53,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,916	3,215
短期借入金	80	80
1年内返済予定の長期借入金	180	191
リース債務	53	58
未払法人税等	221	64
契約負債	323	456
完成工事補償引当金	26	16
製品保証引当金	173	173
賞与引当金	621	351
役員賞与引当金	6	—
工事損失引当金	47	84
その他	680	952
流動負債合計	6,330	5,646
固定負債		
長期借入金	279	282
リース債務	67	63
製品保証引当金	29	26
役員株式給付引当金	52	58
退職給付に係る負債	2,840	2,855
資産除去債務	49	49
その他	78	65
固定負債合計	3,397	3,401
負債合計	9,727	9,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,723	9,723
利益剰余金	32,028	30,893
自己株式	△5,940	△6,816
株主資本合計	44,586	42,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	865
繰延ヘッジ損益	37	16
為替換算調整勘定	87	315
退職給付に係る調整累計額	318	291
その他の包括利益累計額合計	1,317	1,488
非支配株主持分	705	711
純資産合計	46,609	44,776
負債純資産合計	56,336	53,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,474	1,628
製品売上高	4,149	3,680
その他の事業売上高	25	31
売上高合計	6,649	5,340
売上原価		
完成工事原価	2,142	1,600
製品売上原価	3,386	3,166
その他の事業売上原価	11	11
売上原価合計	5,540	4,778
売上総利益		
完成工事総利益	331	28
製品売上総利益	763	513
その他の事業総利益	14	19
売上総利益合計	1,109	561
販売費及び一般管理費	1,558	1,473
営業損失(△)	△449	△912
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	95	91
為替差益	—	258
その他	44	23
営業外収益合計	141	378
営業外費用		
支払利息	6	6
コミットメントフィー	7	16
その他	8	4
営業外費用合計	22	27
経常損失(△)	△330	△560
特別利益		
投資有価証券売却益	—	65
特別利益合計	—	65
税金等調整前四半期純損失(△)	△330	△495
法人税、住民税及び事業税	31	70
法人税等調整額	△214	△132
法人税等合計	△183	△61
四半期純損失(△)	△147	△434
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126	△430

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△147	△434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	△7
繰延ヘッジ損益	△10	△21
為替換算調整勘定	110	280
退職給付に係る調整額	△25	△26
その他の包括利益合計	△194	224
四半期包括利益	△341	△209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△348	△259
非支配株主に係る四半期包括利益	6	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は継続しており、当社グループの関係している業界においても、受注活動に重要な影響が発生しております。新型コロナウイルス感染症については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、当社は社内外の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、一定期間にわたり当該傾向が継続すると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症が更なる拡大・長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,810	1,813	6,623	25	6,649	—	6,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	57	61	△61	—
計	4,814	1,813	6,627	83	6,710	△61	6,649
セグメント利益又は 損失(△)	149	204	354	43	397	△847	△449

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△847百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△818百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,355	1,953	5,308	31	5,340	—	5,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	57	67	△67	—
計	3,365	1,953	5,318	88	5,407	△67	5,340
セグメント利益又は 損失(△)	△328	156	△171	49	△121	△790	△912

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△790百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△760百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	2,083	△11.3
高周波関連事業	2,306	25.1
合計	4,390	4.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	6,820	5.2	12,280	26.4
高周波関連事業	3,348	107.2	4,161	92.9
合計	10,168	25.6	16,442	38.5

③売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	1,628	△34.2
設備・機材売上	1,727	△26.1
電気通信関連事業小計	3,355	△30.2
高周波関連事業	1,953	7.7
報告セグメント計	5,308	△19.9
その他	31	22.1
合計	5,340	△19.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。